

石破首相辞意表明で日本市場はどうか？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 石破首相が7日に辞意を表明

石破首相は7日夜の記者会見で辞意を表明しました。次期総裁選には出馬せず後進に道を譲る考えを明らかにしました。参院選敗北で党内の求心力が低下する中、これ以上の続投は党の分断を生みかねないとの見方が、今回の決断に至ったとみられます。

今後の焦点は自民党内で進む総裁選スケジュールです（右上図）。8日の臨時役員会で日程が協議され、首相の国連総会出席を挟み、9月下旬から10月初旬にかけて新総裁が選出される見通しです。その後、臨時国会で首相指名選挙が行なわれ、新政権が発足する流れです。少数与党の下で野党との協調姿勢をどう築くかが問われる展開となります。

ポイント② 自民党総裁選と日本市場の行方は

現時点で誰が出馬するかは不透明ですが、前回の総裁選第1回投票の上位者である高市氏と小泉氏が新総裁の有力候補と考えられます（右中図）。報道各社の世論調査でも、次の首相の有力候補として高市氏、小泉氏が上位となっており、実際の選挙では旧派閥の力学や世論が勝敗を左右しそうです。市場への影響を探る上で、有力候補者の政策論争に注目が集まりそうです。

もっとも、誰が総裁に選ばれても日本株の上昇基調は変わらないとみられます。石破政権下では衆参両院で与党が過半数割れとなりましたが、経済と企業業績の拡大を背景に日本株は最高値を更新してきており、当面その傾向が続きやすい環境にあると考えられます（右下図）。今後は野党の協力を得るため、税収増による経済政策への期待も高まりやすく、為替市場では短期的に円安が進み、金利が上昇（債券価格は下落）する流れとなりそうです。

現時点で想定される今後の政治日程

日程	今後のイベント
9月8日	自民党臨時役員会
週内	総裁選の日程が決定される見通し
9月下旬	首相が国連総会（ニューヨーク）に出席
9月下旬～10月初旬	自民党総裁選、新総裁選出
10月中？	臨時国会の召集 首相指名選挙で新首相選出

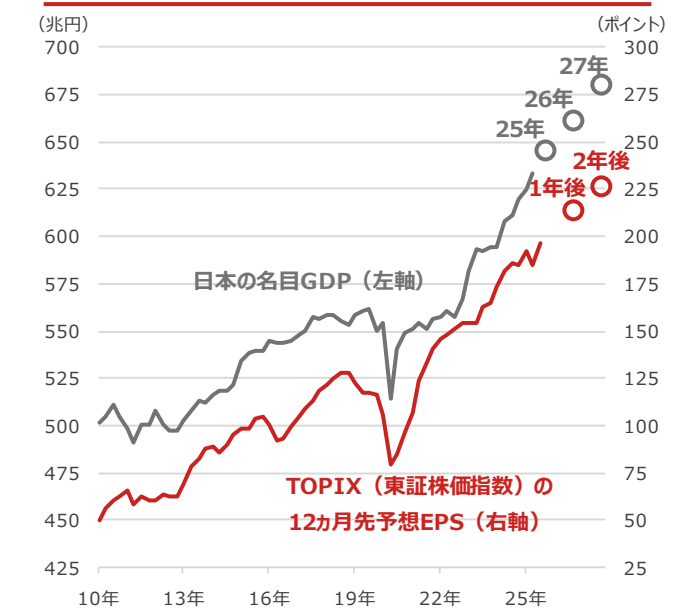
（出所）2025年9月8日7時時点の各種報道より野村アセットマネジメント作成

2024年の自民党総裁選第1回投票結果上位

候補者	合計	国会議員票	党員票
高市早苗氏	181	72	109
石破茂氏	154	46	108
小泉進次郎氏	136	75	61
林芳正氏	65	38	27
小林鷹之氏	60	41	19

（出所）自由民主党ホームページより野村アセットマネジメント作成

日本の名目GDP（国内総生産）とTOPIXの 12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：（日本の名目GDP）2010年1-3月期～2025年4-6月期、四半期
（TOPIXの12ヵ月先予想EPS）2010年3月末～2025年9月5日、四半期

・○印は2025年9月5日時点のBloomberg予想をもとに25年～27年の名目GDPを試算
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2025年9月5日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。